

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152242	新潟県	佐渡市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	令和3年度以降、アウトソーシング実施の再検討を行う。	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	人件費等の経費削減が望めなくアウトソーシングによる費用対効果が見込めないことから、今後も直営とする。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	3	27.3%	施設整備が完了していないため。	3	体育館のうち利用頻度が高く、指定管理者の応募が期待できる施設を指定管理としたいが、議会で指定管理者指定の否決となったこともあり、慎重に対応したい。	43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	30	8	26.7%	屋外施設のため、連年営業ができず、指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0		46.6%	48.0%
プール	5	1	20.0%	屋外プールのため、営業期間が夏季に限定され、指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	4	屋外プールのため、営業期間が夏季に限定され、指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	51.0%	51.3%
海水浴場	7	0	0.0%		0	施設の老朽化、収支及び利用状況から、指定管理者制度の導入は検討していない。(1施設については、以前指定管理制度を導入していたが、経営維持が出来なくなり管理委託で運営)	11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、観光客等)	3	3	100.0%	1施設について、昨年度中に指定管理制度を導入した。	1		80.9%	86.7%
休養施設(公園、海、山の家等)	3	0	0.0%	1施設については財政部分の条件をクリアするため、残る2施設については施設の老朽化、収支及び利用状況から、両施設とも指定管理者制度の導入は検討していない。	1	財政部分の条件をクリアするためには自治体職員を配置し、直営で運営する必要があるため。	87.4%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設の老朽化、収支及び利用状況から、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	6	2	33.3%	うち1施設については企業誘致を目的とした施設であり、空室も稀なことから、現時点において、指定管理者制度の導入は検討していない。残る施設については、収支及び利用状況から、指定管理者制度の導入は検討していない。	0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	施設の利用について、新たな利用方針が検討されていることから、施設活用の報告制が明確になってから指定管理の検討を行う。	1	観光部局の事務所として活用されており、両津港ターミナルの近隣に位置することから、DMOと連携した観光案内業務も迅速に行える利点がある。事務所を移動する計画が出た場合に改めて指定管理の検討を行う。	57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	67	0	0.0%	市内全域広範囲に点在し老朽化が進んでおり、長寿命化計画を策定し統合も含め再配置を進めている段階であり、費用対効果の面からも現時点では検討していない。	0		24.2%	15.3%
駐車場	10	0	0.0%	常駐する職員を必要としないため人員がからず、一部施設については毎年一定の収入がある。現時点で指定管理は検討していない。	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	火葬場の設備運転及び施設維持管理を民間事業者(長期継続委託)することにより、コストの削減及び効率的な運営が図られている。また、長期継続契約を締結しているため。	0		35.6%	22.3%
図書館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断したため。	10	・パブリックコメントを実施したが、指定管理者制度導入には否定的な意見のみで、応募を予定する企業等もなかった。また、別に開催した意見交換会でも市が責任をもって運営を確保することの強い意見もあり、直営管理が望ましいと判断した。	13.1%	19.8%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	14	0	0.0%	・1施設についてはトキの飼育にあり、環境省に対し計画を提出し許可されているので、指定管理制度とは異なる。 ・その他施設は管理費削減の指定を進めている段階にあり、施設自体の存続や老朽施設の改修等の整備方針が確立されていないため。	9	・来場者が多数の施設については、トラブル等に速やかに対応する必要から職員が常駐している。 ・博物館資料館については、利用者から求められる、歴史、民俗、芸術、自然等の学術分野から地域や観光に関する事項まで、幅広く多岐にわたる要望に対応するため。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	・公民館活動を推進するためには市職員が常駐している必要があるため。	8	・公民館活動を推進するためには市職員が常駐している必要があるため。	16.7%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	・現在、施設統廃合の計画があり、2施設のうち1施設を廃止した後、指定管理者制度の導入を検討している。	1	・現在、施設統廃合の計画があり、2施設のうち1施設を廃止した後、指定管理者制度の導入を検討している。	53.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家等含む)	3	2	66.7%	現在、1施設が休館中であり、今後の利用について検討中のため。	0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民間譲渡を含め、今後の施設運営を検討している。	1	民間譲渡を含め、今後の施設運営を検討している。	88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0		調査内容を精査した結果、委託による運営であり所有の施設はないため調査対象から除外	0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	地域住民に密着した総合的な保健福祉事業のため直営が妥当と考えている。	0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	アウトソーシングを検討しており、指定管理導入は考えていない。	15	児童館2箇所と児童クラブは学校施設内、保育園施設内、支所庁舎内、市体育館内併設で13箇所開設しており、施設の利用者対応及び管理のため職員が常駐し管理運営している。	28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	令和2年度

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

作成完了予定時期

令和2年4~6月